

日本におけるキャリア教育の研究動向と課題

藤岡 秀樹

(京都教育大学 教育学科)

A Study of Review of Career Education in Japan

Hideki FUJIOKA

2014年11月30日受理

抄録：2006年度から2013年度までに刊行された『キャリア教育研究』（日本キャリア教育学会）掲載の46本の論文の内、小学生から大学生までを対象とした36論文について文献展望を行い、研究動向について分析した。小学生の研究は少なく、特別支援学校の児童・生徒を対象とした研究は皆無であり、高校生と大学生を対象とした研究が多かった。研究内容は多岐にわたっていたが、キャリア発達や進路選択に関する自己効力感の研究が多く見られる一方、キャリアカウンセリングに関する研究はほとんど見られなかった。

キーワード：キャリア教育、キャリア発達、キャリアカウンセリング、『キャリア教育研究』、研究動向

I. はじめに

日本におけるキャリア教育を研究する学会には、日本キャリア教育学会がある。その歴史は1953年に創設の日本職業指導学会に遡るが、1978年に日本進路指導学会に改組され、1980年には『進路指導研究』第1号が刊行された。2000年代に入り、進路指導はより発展的・包括的な概念を含むキャリア教育に改められた。2002年に文部科学省は「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」を提言し、「4領域8能力」のキャリア教育プログラムを示した。このような動向を踏まえ、日本進路指導学会は、2004年に日本キャリア教育学会に名称が改められ、学会紀要も『キャリア教育研究』に改称された。その後、2011年に出された中央教育審議会答申では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と再定義され、育成すべき「基礎的・汎用的能力」として、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力に改められた。

キャリア教育が本格的実施になって約10年を経過した今日、研究動向を分析することは意義があると思われる。本研究では、日本キャリア教育学会刊行の『キャリア教育研究』に的を絞って展望を行うことにする。対象期間は、紀要の名称が改訂された第24巻1号から第32巻2号までとする。紙幅の関係上、小学生から大学生までを対象とした論文に限定し、勤労者やニートなどの研究、入試制度、文献展望などの論文は割愛する。

II. 小学生・小学校を対象とした研究

宮田（2012）は、小学生を対象に希望職業と仕事価値について質問紙調査を行ったところ、男子では低中学年でプロスポーツに強い希望が見られたが、高学年になると少し弱くなること、女子では低中学年で企業的な職業を志望するが、中学年になると現実的・社会的な職業にも関心を示し、高学年になると芸術的な職業にも志望が広がり、性差と学年層差が見られた。仕事価値の分析では、高学年では男女共に、「自己実現」の割合が減少し、低学年で少なかった「役立ち」の割合が増加していた。また、低学年から性役割も職業的発達に影響を及ぼすことや高学年ではこれまでと違った職業的発達の段階が見られることが分かった。

新見・前田（2009）は、小学校高学年生から高校生までを対象とした「4領域8能力」のキャリア意識尺度を作成した。キャリア意識と職業観や学業に対する自己効力感との関連を検討したところ、キャリア意識の4領域はいずれも、対人関係志向を重視する職業観とは正の関連を示したが、待遇・地位志向を重視する職業観とは関連を示さなかった。学業に対する自己効力感は、キャリア意識の4領域と正の関連を認めた。

キャリア教育は、幼児期から高等教育まで実施することが求められているが、小学校におけるキャリア教育の論文は僅少であり、今後の研究の促進が期待される場所である。

Ⅲ. 中学生・中学校を対象とした研究

谷田（2009）は、中学生の職業知識や職業関心に対する認知構造について数量化理論Ⅲ類を用いて検討した。第1研究では職業知識の構造分析を行い、「身体活動—知的活動」と「対人—対物」の軸が抽出され、サンプルスコアを基に職業知識の傾向を学年・男女別に分析したところ、2年生のみが他学年と比べて「知的活動・対物」的職業よりも「身体活動・対物」的な職業知識を有する傾向が見いだされ、性差では「身体活動・対物」と「知的活動・対物」に該当する人数は、女子が男子よりも多く、「身体活動・対人」に該当する人数は、男子が女子よりも多いことが認められた。第2研究では職業関心の構造分析を行い、「直接操作—間接支援」と「理系—文系」の軸が抽出され、サンプルスコアを基に職業関心の傾向を学年別・男女別に分析したところ、「間接支援・文系」に該当する人数は、学年が上がるにつれて増加し、「直接操作・理系」と「間接支援・理系」に該当する人数は、男子が女子よりも多く、「間接支援・文系」に該当する人数は、女子が男子よりも多いことが認められた。職業知識では発達の変化は顕著に現れなかったが、職業関心では発達の変化と性差が顕著に見られたことは興味深い。

臼木・田中（2009）は、キャリア教育のモデル校を対象に、5日間の職場体験の実施後の生徒及び保護者、事業所に対して調査を行い、主体間相互支援モデルの視点から分析を行っている。主体間相互支援モデルとは、学校・地域コミュニティ・事業所の3つの主体それぞれが、自己の目的達成を他の主体が保有する資源の活用でなされる関係を構築することにより、持続可能なキャリア教育を実現するという考え方である。

生徒の回答では、「職場体験を実施して日頃の中学校での学習が大切と気づいた」が80%を占めていた。「時間を守るなど規則正しい生活を意識する」「真面目にコツコツ努力する大切さを学ぶ」では、効果があったとする保護者の回答が多く、体験学習が「課外活動、学校行事の活性化につながる」「地域の人々が事業所を身近に感じるようになった」と考えている保護者が多く、事業者の回答では、「挨拶や言葉遣いがきちんとできる」で効果が高いことが伺われた。事業者への面接では、「生徒を指導するために時間と労力を費やすことが負担となっている」という意見が多く、「地域社会における事業所の役割について生徒や保護者、学校に理解してもらい地域に親しまれる事業所としてアピールできる機会となる」と考えていることも分かった。地域コミュニティの活性化につながる地域連携型キャリア教育として、他校への普及の可能性は大きいだろう。

米川・津田（2010）は、私立の中高一貫男子校において、高校生のピアコーチが中学生の生きる力をどう育成するかを、養成プログラム開発を行い検討している。第1研究では、中学2年生8名が3回にわたるプレピアコーチ養成プログラム（PPP）に参加し、プログラムの内容と各生徒の変容過程について事例的に述べている。第1期が「自己理解と先輩サポートによる行動の始まり」、第2期が「仲間との協同での問題対処」、第3期が「悪いことを素直に認め、よい学校生活を送る」であった。第2研究では、PPPに参加した介入群の介入後のコミュニケーションスキル、集団活動スキル、進路決定スキル、長所理解、成長感が対照群と比べて高まっているか検証したところ、長所理解、成長に関わる測度、学校サポートで、対照群と比べて得点が高いことが分かった。介入群は個々の行動目標をほぼ達成させ、集団目標についても達成することができた。PPPは、コーチングの理論が背景にある。今後、ピアコーチになった高校生の変容や効果についての検討を期待したい。

山田（2011）は、中学生の職場体験による進路成熟及び自律的な高校進学動機の変容を明らかにした。2年生に職場体験の前後と2か月後の3回、調査を実施した。因子分析の結果、進路成熟尺度では、先行研究と同様に「教育進路成熟」「職業進路成熟」「人生進路成熟」の、自律的・進路動機尺度では、「外的・取り入れ的調整」「統合的・内的調整」「同一化的調整」の、対人的スキル自信尺度では、「聴き方」「儀礼」「話し方」の、職場体験満足度尺度では、「自己キャリア認識」「体験先満足」「職業理解」の因子が抽出された。次に、職場体験の直前、直後、2か月後の進路成熟尺度得点と自律的・進路動機得点の変容について分散分析を行ったところ、進路成熟の3下位尺度とも得点の上昇傾向が確認できた。他方、自律的・進路動機では、「統合的・内的調整」で体験直前から直後の期間及び体験直前から2か月後の期間で有意な得点上昇が見られたのに対して、「外的・取り入れ的調整」で体験直後から2か月後の期間で有意な得点下降が見られた。そして、職場体験による進路成

熟と自律的高校進学動機の変容、それらに影響を与える個人差要因（対人的スキル自信・職場体験満足度・体験先の希望レベル）との因果モデルを検証するために共分散構造分析を行った。その結果、対人的スキルへの自信や体験先の希望レベルは、職場体験満足を媒介して進路成熟と自律的高校進学動機の変容にも正の影響を与えていること、職場体験後も職場体験満足を媒介して、進路成熟や自律的高校進学動機に正の影響を与えていることが分かった。また、対人的スキルへの自信や体験先の希望レベルが進路成熟に与える影響の仕方が、職場体験の前後で異なることも見いだしている。

辰巳（2013）は、全国の中学校の校長 274 名、キャリア教育担当教員 220 名に対して、「キャリア教育の推進・実施過程に関する調査シート」に回答を求め、調査対象校のキャリア教育の達成状況を 100 点満点で評価を求めた。カリキュラムマネジメントの視点から決定木分析を行った結果、キャリア教育の達成状況得点に最も影響を与えるのが「生徒の実態やニーズの把握・課題の明確化」であり、次いで「必要な資料や情報の収集」、「同僚性（職員相互の情報交換）」、「測定可能な目標」が続いた。重回帰分析の結果でも、これら 4 要因全てが達成状況得点に正の寄与を示していた（「生徒の実態やニーズの把握・課題の明確化」の寄与が一番大きい）。

IV. 高校生・高校を対象とした研究

高校生を対象とした研究数は、中学生を対象としたものよりも多い傾向が伺われる。

楠見・栗山・齋藤・上市（2008）は、進路意思決定についてどのような意思決定方略と類推が利用され、他の要因との関連性について、高校 3 年生と大学に進学した卒業生の追跡調査を行った。第 1 研究では、高校 3 年生を対象に体験談を通じて得られた 8 つの情報（「進学先の設備」「世間の評判」「交友関係」「合格可能性」「興味ある分野」「入試科目・日程」「資格取得」「学費・生活費」）をどの程度体験談から得たかを、4 つの進学動機（「社会的地位」「エンジョイ」「得意分野」「資格」）別に動機の高生の生徒間の比較を行った。その結果、「社会的地位」の動機が高い生徒は低い生徒と比べて、「世間の評判」や「合格可能性」に関する情報を体験談から得ており、「エンジョイ」することの動機が高い生徒は低い生徒と比べて、「世間の評判」「交友関係」「合格可能性」「興味ある分野」「入試日程・科目」「資格取得」に関する情報を体験談から得ている。「得意分野」を伸ばすことを動機とする生徒は、そうでない生徒よりも、「世間の評判」「交友関係」「合格可能性」「興味ある分野」「入試日程・科目」「資格取得」「学費・生活費」の情報を体験談から得ており、「資格取得」を動機とする生徒は、そうでない生徒と比べて、「世間の評判」「合格可能性」の情報を体験談から得ていることが分かった。

第 2 研究では、高校 3 年生を対象に、進学動機、進路決定に対する類推（体験談）の使用、制約条件の困難度を評定させ、共分散構造分析を用いて類推の使用の高低と制約条件の困難度の関係を検討した。進学動機の因子分析では、「得意専門」「社会的地位」「資格取得」（以上は「長期的展望」）、「無目的」「エンジョイ」（これらは「短期的展望」）の 5 因子が抽出され、制約条件の困難度の因子分析では、「能力」「状況」「他者意見」に関する困難さの 3 因子が抽出された。共分散構造分析の結果、類推を用いて進路決定を行う生徒とそうでない生徒では、進学動機と制約条件の困難度の関係が異なること、つまり、進路決定に類推を用いて長期的展望を進学動機とする生徒は、「能力」「状況」「他者意見」の困難さが制約となっており、類推を用いない生徒においては、長期的展望に基づく動機が高いことは、「能力」「状況」「他者意見」についての困難が制約とならず、逆に短期的展望に基づく動機が高いことは、「能力」「状況」に関する困難が制約となっていることが分かった。

第 3 研究では、高校 3 年生（11 月時）と卒業後（5 か月後の 8 月）に進学動機、志望校決定の考慮条件についての進学先の期待と満足度を調べたところ、大学入学後の現状の評価は、高校 3 年時の期待よりも低くなっていた。次に、大学入学後の満足度を目的変数、入学前の期待と現状の評定値の差に関する因子分析で得られた因子得点（進学動機 4 因子：社会的地位、知識探求、エンジョイ、職業的知識・技能；考慮条件 7 因子：授業科目、施設設備、評判・知名度、教育・研究の質、就職・就業、大学生活、物理・経済的条件）、学生の属性（高校在学時の自己申告成績、職業の決定度、卒業年度）、大学の属性（理系文系、国私立、第一志望か否か）を説明変数とした重回帰分析を行った。その結果、授業科目、エンジョイ、進学先が第一志望、高校在学時の成績、評判・知名度、大学生活、物理・経済的条件、社会的地位、文系の要因が満足度の総合評価に影響を与えていること、現状が期待に近い程、現在の進路に満足している、第一志望に進学した者は、そうでない者と比べて進路選択の

満足度が高いことを見いだした。そして、第4研究では、卒業生に対して、3年時、卒業時、卒業後5か月目に、意思決定スタイルと、後悔及び後悔対処を調べる質問紙調査を実施し、変化を追っている。意思決定スタイルの因子分析の結果からは、「熟慮型」「比較型」「責任型」の3因子が抽出された。3つの後悔（結果後悔、選択後悔、自己非難後悔）を従属変数として意思決定スタイル（高低）×進路先（第一志望進学、第二志望進学、浪人）の分散分析を行ったところ、「熟慮型」「比較型」「責任型」の意思決定スタイル全てが進路先に対する全体的評価としての後悔に影響すること、特に「熟慮型」と「比較型」では、選択に対する後悔にも若干影響することが見いだされ、現在の進路先に対して後悔をしている場合は、合理化することによって後悔を低減することができることが分かった。キャリア教育における追跡研究は多くなく、本研究は進路選択後の行動や認知、感情の変化などに焦点を当てている点に意義がある。進路選択の満足度だけでなく、後悔についても意思決定のスタイルと関連づけて分析している点も、高校での進路指導に際して示唆を与えてくれるものである。

松本（2008）は、普通科・工業科・商業科・総合学科の2年生に職業観、社会観、人生観、卒業後の希望進路、就きたい職業と職業モデルの有無を尋ねる調査を行った。職業観の主成分分析の結果から、「社会理想志向」「自己実現志向」「地位条件志向」「生活安定志向」「使命役割志向」の5主成分が抽出され、得点の高さは「生活安定志向」>「自己実現志向」>「社会理想志向」>「地位条件志向」>「使命役割志向」となった。性差では、「地位条件志向」で男子が高く、「自己実現志向」と「生活安定志向」で女子が高いことが分かった。学科間比較では、「社会理想志向」と「自己実現志向」で普通科>工業科、「使命役割志向」で商業科>総合学科において差が見られた。希望進路による職業観の比較では、「自己実現志向」のみ差が見られ、専修・専門学校進学>大学進学>就職の順となった。職業モデルでは、「正負のどちらのモデルもない」が性別や学科を問わず、半数前後を占めていた。正のモデルは、男子では「父」、有名人、女子では「有名人」、「母」の順に、負のモデルは、男女ともに「学校の先生」、「父」の順に多かった。正のモデルをもつことが、職業の有用性につながるという知見を得ている。

小泉（2008）は、「社会性と情動の学習」に基づく通信制課程の高校生のための教育プログラムの試案を提案した。「社会性と情動の学習」では、5つの基礎的能力（「自己への気づき」「他者への気づき」「自己のコントロール」「対人関係」「責任ある意思決定」）と3つの応用的能力（「生活上の問題防止スキル」「人性の重要事態に対処する能力」「積極的・貢献的な奉仕活動」）の習得を行う。学習單元には、「挨拶」「聴く・尋ねる」「断る」「依頼する」「ストレスマネジメント」「問題解決」「薬物乱用防止・健康」「ボランティア」があり、8つの能力との関係を示すとともに、具体的な授業について、3領域（領域1「友人関係（／自己中心）」、領域2「友人関係＋社会一般」、領域3「社会一般」）毎にねらいや重要な気づきとスキルを説明している。通信制課程の高校生は、中学校時代の不登校経験や年齢相応の社会性が身に付いていないことが多く、この様な教育プログラムの実施の必要性は大きい。小泉は課題として、自学用またはメディア教材やスクーリング時の指導案の開発、教育課程の位置づけ、評価の工夫を挙げ、また、彼の試案は、SST、アサーショントレーニング、ライフスキルトレーニング等これまで個々に行われてきた実践を融合・統合するものであり、包括的な視点に立った教育としての意義がある。

望月（2008）は、国公立大学推薦入試・AO入試受験予定者（以下「特別選抜」と略記）で塾・予備校の夏期講習参加者を対象に、進学アスピレーションを高校階層に着目して分析している。推薦入試予定者の教育進路成熟は、上位校が中下位校よりも高いのに対して、AO入試予定者は中下位校が上位校よりも高いこと、上位校では特別入試以外に一般入試でも受験予定の生徒が多いが、中下位校では一般入試の受験を考えていない生徒が多いこと、上位校では国公立型の5（6）教科7科目の学習をしている生徒が多いが、中下位校では私立型の3教科以下の学習をしている生徒が多いこと、特別選抜の受験理由は、上位校では「志望校を受験する機会が増えるから」が一番多いのに対して、中下位校では、推薦入試では「合格可能性が高いから」が、AO入試では「学力以外で自分をアピールできるから」が一番多く、受験理由に大きな違いがあることが分かった。

胡・村上（2009）は、中国の高校生を対象に職業興味尺度の開発を行い、併せて日本の高校生にも調査を行い、異文化間比較を行った。主成分分析の結果、日中両データとも「教育・医療・福祉分野」「専門的・事務的分野」「技術的・技能的分野」「芸術・マスコミ・サービス分野」の主成分が抽出された。次に、中国の高校生のデータを検討では、4つの主成分間には中程度の正相関が認められ、性差では、男子は「技術的・技能的分野」で得点が高く、「教育・医療・福祉分野」で得点が低いのに対して、女子は「芸術・マスコミ・サービス分野」で得点が高く、「技術的・技能的分野」で得点が低いことを見出している。また、調査対象者全体が「専門的・事務的分野」に強い興

味を持っていることが示されたが、名声がある職業（企業管理職など）や収入の安定した公務員、弁護士や裁判官、科学者などの専門職に人気があるという中国の高校生の価値観を反映した結果となった。

胡・村上・金井（2010）は、中国の高校生を対象に、性役割態度、ワークスタイル、職業能力に関わる自己効力感、職業興味を調べ、職業興味の規定因を分析した。性役割態度の主成分分析の結果、「平等的態度」「伝統主義態度」の2主成分が、ワークスタイルの主成分分析の結果、「目標達成・自主性志向」「家庭生活・安定志向」「自己実現・社会貢献志向」「地位・出世志向」の4主成分が、自己効力感の主成分分析の結果、「論理的思考に関わる仕事」「データを扱う仕事」「人と関わる仕事」「物を扱う仕事」の4主成分が抽出された。そして、性役割態度の性差の検討では、女子の方が男子よりも平等主義であり、男子の方が女子よりも伝統主義であることが見いだした。次に、4領域の職業興味得点を目的変数、他の尺度得点を説明変数として重回帰分析を行ったところ、「教育・医療・福祉分野」の職業興味については、性別（女子が高い）、ワークスタイルの「自己実現・社会貢献志向」、自己効力感の「人と関わる仕事」「物を扱う仕事」が正の寄与を、ワークスタイルの「目標達成・自主性志向」が負の寄与を示した。「専門的・事務的分野」の職業興味については、ワークスタイルの「地位・出世志向」、自己効力感の「データを扱う仕事」「人と関わる仕事」が正の寄与を示した。「技術的・技能的分野」の職業興味については、性別（男子が高い）、ワークスタイルの「自己実現・社会貢献志向」、自己効力感の「人と関わる仕事」「物を扱う仕事」が正の寄与を示した。「芸術・マスコミ・サービス分野」の職業興味については、性別（女子が高い）、自己効力感の「人と関わる仕事」が正の寄与を示した。性別の分析では、女子の性役割態度の「平等主義的態度」の「専門的・事務的分野」と「技術的・技能的分野」の職業興味への偏回帰係数が負である点が、特徴的である。

寺田・紺田・清水（2012）は、6か国（アメリカ、ドイツ、インドネシア、日本、韓国、中国）の高校生を対象に、職業観形成とその要因について比較文化的研究を行った。現在の希望職業の有無については、全体では「ある」が55.66%、「ない」が16.8%、「迷っている」が27.6%であった。アメリカ、中国、インドネシアの普通科系生徒は、他国と比べて「迷っている」の割合が低く、ドイツが高い。中国、日本、ドイツでは「ない」の割合も高かった。職業選択に資するイベントについては、約70%が「あった」と回答し、職業選択に影響を与えたイベントの選択では、「学校での普通教科の授業」「校外での体験学習・企業実習」を挙げる生徒がアメリカで非常に多く、後者はドイツがアメリカを上回り、54%であった。そして、キャリアモデルの有無を問うたところ、「正負両方のモデル有り」が25.6%、「正のモデルのみ」が34.2%、「負のモデルのみ」が9.4%、「両方無し」が30.8%であったが、日本と中国は「両方無し」が半数を占めていた。他方、職業観の因子分析では、「自己実現・生活享受志向」「社会・奉仕志向」「経済・安定志向」「リーダー・富裕家志向」の4因子が抽出され、国別・学校種別を要因とする分散分析を行ったところ、どの尺度でも概ね日本とドイツの得点が低く、インドネシアが高かった。アメリカは「リーダー・富裕家志向」で高かった。校種別比較では、「社会・奉仕傾向」と「経済・安定志向」において、日本とインドネシアの職業・技術系生徒が高かった。「社会・奉仕志向」では、中国でも職業・技術系が高かったが、ドイツでは普通科系が高かった。キャリアモデルの有無に基づく4パターンを要因とした分散分析では、「自己実現・生活享受志向」と「社会・奉仕志向」において、「正負の両方のモデル有り」と「正のモデルのみ」の場合と他の2つのモデル間に有意差が認められた。最後に、キャリア経験・学習と職業観との関連を調べたところ、「学校の普通教科での学習」「職業高校での専門教科の学習」「家庭での仕事の手伝い」などを体験することで尺度得点が高くなることが分かった。総括すれば、日本とドイツの高校生の職業観が弱いことが何われ、普通科高校における奉仕型、経済指向型のキャリア教育の必要性が示唆される結果となったことは、興味深い。

南・浅川・新見・古川・三木（2013）は、1年生を対象に、高校生活に対する予期不安と学校適応感・キャリア意識について調査を行った。高校生活予期不安尺度の因子分析の結果、「対人的不安」と「学業的不安」の因子が抽出された。次に、高校生活予期不安尺度の得点で低・中・高の3群に調査対象者を分類し、2回の調査時期（5月と7月）×性別×予期不安水準の3要因の分散分析を行ったところ、学校適応感の分析では、「部活動の意欲」「学習への意欲」で7月の得点の方が5月より低く、「友人関係」で男子より女子の方が得点が高く、「自己肯定感」で調査時期と予期不安水準の交互作用が見られ、予期不安高群において5月よりも7月の方が得点が高いことを見いだした。また、キャリア意識と学校生活適応感尺度の下位尺度間に正相関が一部で見られた。キャリア意識の4尺度を基準変数、学校生活適応感の6尺度を説明変数とする重回帰分析を行ったところ、5月では「家族関係」から「将来設計」に、「教師との関係」から「人間関係形成」に、「学業への意欲」から「将来設計」と「意思決定」に、

「友人関係」から「人間関係形成」と「情報活用」に正の標準偏回帰係数が認められた。7月では「部活動の意欲」から「情報活用」と「将来設計」に、「家族関係」から「将来設計」に、「教師との関係」から「人間関係形成」、「情報活用」、「意思決定」に、「学業への意欲」と「友人関係」からは全てのキャリア意識の下位尺度に正の標準偏回帰係数が認められた。他方、「自己肯定感」からは「情報活用」に負の標準偏回帰係数が認められた。学校適応感が、5月よりも7月の方がキャリア意識に与える影響が大きくなっている点は、興味深い。

富永（2010）は、高校生の進路選択能力、進路選択自己効力、進路選択行動の関連を調べている。第1研究では、構造方程式モデリングを用いて、進路選択能力、進路選択自己効力、進路選択行動の関連を分析した結果、進路選択能力は進路選択自己効力を媒介して進路選択行動に強い影響を与えていること、進路選択能力の進路選択行動への直接的な影響は小さいことが分かった。第2研究では、第1研究で検証した3つの能力・行動に進路学習と職場体験がどのように寄与しているかを調べた。モデルの検証結果、進路学習の「自己・職業理解学習」は進路選択自己効力のみ、進路学習の「進路問題対処方略学習」は進路選択能力のみに影響を与え、「職場体験の有無」は「職場体験後の成長感」を媒介して進路選択自己効力に影響を与えることを見いだした。

森本・青木（2013）は、高校の進路面談で必要とされる教師の指導力について、ベテラン教師と初任者の2名に対してPAC分析で検証したところ、ベテラン教師では「主人公は生徒」「思いを率直に」「典型・具体例のイメージ」の3クラスターが、初任者では「具体的な方法が分からない」「全体的・具体的な知識が不足」「自分の専門に関わる指導力がもっと欲しい」の3クラスターが析出された。この結果から、進路面談に必要な指導力を、①進路面談全体を規定する方針を有していること、②「はっきり伝える」こと、③具体的なイメージを生徒に与えること—の3点にまとめている。キャリアカウンセリング・進路面談（相談）に関する唯一の研究であるが、成功事例のデータを増やし、キャリアカウンセリングの技能についての研究の深まりを期待したい。

V. 大学生・大学を対象とした研究

安達（2006）は、大学生を対象に6領域の仕事活動に対する自己効力と4情報源（個人的達成、代理学習、言語的説得、情緒的喚起—特性不安とオプティミズムで構成）の関連を調べた。自己効力は、Hollandの6領域（現実的、研究的、芸術的、社会的、企業的、慣習的）に関して遂行可能感を問うている。自己効力の分析では、「現実的」「企業的」で男子>女子、「芸術的」「慣習的」で女子>男子という性差が見いだされた。次に、各情報源を説明変数、6つの自己効力を目的変数とした重回帰分析の結果、「個人的達成」は男女ともに、全ての仕事活動の自己効力に正の標準偏回帰係数を示し、男子では「代理学習」と「言語的説得」では、自己効力のどの領域にも有意な標準偏回帰係数が見られなかった。また、男子の「社会的」では、「特性不安」が負の、「芸術的」と「企業的」では、「オプティミズム」が正の標準偏回帰係数を示した。他方、女子の「慣習的」では、「代理学習」が負の、「社会的」と「企業的」では、「オプティミズム」が正の標準偏回帰係数を示した。

山本・西岡（2006）は、通信教育課程の大学生（18～70歳）に対して職業意識と結婚観を調べた。結婚相手に求める条件、結婚観、両親に対する意識、自分の働き方の希望、結婚相手の働き方の希望などで構成された調査結果の主成分分析では、「役割分担」「両親肯定」「結婚相手男女共同」「労働条件」「友人志向」「自己肯定」「結婚退職」「職業資格追求」「結婚後再就職」「結婚子ども否定」「両親平等分担」の11主成分が抽出された。「自己肯定」「両親肯定」「両親平等分担」の関係モデルを検証のための共分散構造分析では、「両親平等分担」から「両親肯定」へのパス係数が、女子が男子よりも大きく、影響度の違いが認められた。「両親肯定」から「自己肯定」のパス係数は、低いが一応の影響度が認められたのに対して、男子では影響がないことが見いだされた。

高橋・松井（2006）は、総合大学の4学部卒業生（卒業後2～5年経過）に対して、大学の就職支援に対する評価を調べている。学生時代の就職活動で不安を抱いた項目は、男子では「実際に働いた経験があまりないので、働くことに不安を感じた」が、女子では「職業選択や就職に関する情報が足りないため、不安を感じた」の得点が高かった。アルバイト経験は性差がなかったが、インターンシップ体験は女子の方が多かった。また、大学が行う11の就職支援活動全ては「全く受けなかった」が過半数を占めていた。就職先選択の際の重視項目を評定させ、主成分分析したところ、学生時代では「成長性・信頼性」「安心感」「地域社会への貢献」「安定度」「知名度・社会的認知度」の5つの主成分が、現在では「成長性・信頼性」「働きやすさ」「地域社会への貢献」「し

がらみのなさ」「ネットワーク・人脈」の5つの主成分が抽出され、基準の変化が一部で伺われた。

半澤(2007)は、「教員不満」「講義内容不満」「時間束縛感」「履修不自由感」「講義水準不満」の5因子からなる大学生のリアリティショック尺度を開発した(調査対象は1・2年生)。授業・学業意欲低下尺度と学業的自己疎外感尺度との相関を調べたところ、授業意欲低下との間では、「教員不満」と「講義内容不満」で $r=.30$ の、学業意欲低下との間では、「講義内容不満」が $r=.53$ 、「履修不自由感」が $r=.44$ 、「教員不満」が $r=.37$ の正相関が得られた。また、学業的自己疎外感の全ての下位尺度とリアリティショックの全下位尺度間に有意な正相関が見られたが、その中でも「講義内容不満」と「学部違和感」($r=.63$)、「講義内容不満」と「学部距離感」($r=.63$)、「教員不満」と「授業疎外感」($r=.59$)、「講義内容不満」と「授業疎外感」($r=.58$)が相対的に高い値を示した。

金城(2008)は、大学4年生を対象に、進路選択に対する自己効力と職業不決断及び実際の進路決定行動との関連の性差を検討した。自己効力は、男子の方が女子よりも得点が高く、職業不決断尺度の内、「相談希求」で女子が男子よりも得点が高いこと、女子のみに「情報自信不足」と自己効力の間強い負相関が見られ、また、進路決定行動と職業不決断の間の相関にも性差が見られ、女子では学内外での活動数と「情報自信不足」、周囲にいる手本となる人の数と「相談希求」に負相関、就職活動の開始時期と「希望関連不安」に正相関が認められた。

藤原(2009)は、大学生に対してジェンダーアイデンティティとライフコース展望における自律性の関連を調べた。アンドロジニーとクロスセックスタイプの女子は、未分化型よりも「内発的動機づけ」が高いが、男子では差はなかった。自分及び異性の理想のライフコースにより自律性の下位尺度の差異を検討したが、女子では「取り入的調整」で家庭生活重視タイプが職業生活重視タイプよりも得点が高く、家庭生活重視タイプの女子は、職業生活重視タイプを男性の理想とする場合に「内発的動機づけ」「統合的調整」が高まり、家庭生活重視タイプを男性の理想とする場合にその傾向が弱まり、職業生活重視タイプの女子は、家庭生活重視タイプを理想の男性とする場合に自律性が高まり、職業生活重視タイプを男性の理想とする場合にその傾向が弱まることや、男子で男性性と「無力状態」に負の、女子で男性性と「内発的動機」の間に正の相関が認められた。

神谷(2009)は、保育者養成系の短期大学生を対象に保育者効力感の縦断的研究(4回)を行った。その結果、実習を挟んで保育者効力感が高まっていたが、第4回(2年次2月)では低下していた。進路選択パターン別(第3回と第4回)の効力感の比較では、「浮遊-浮遊(進路選択に悩んで就職活動せず、進路未決定)」群よりも「保育職内定」群及び「民間企業内定・進学」群の得点が高いことを見いだした。

小杉(2007)は、企業が新規大卒者に期待する人材像を調べたところ、「前に踏み出す力・課題創造達成力」が多く挙げられており、採用したい人材像としては「エネルギーで行動力のある」「協調性・バランス感覚のある」「誠実で堅実に仕事をする」が上位を占めていた。他方、大学が把握する企業の人材期待は、「専門知識優位」「行動力優位」「リーダーシップ優位」に分けられ、「専門知識優位」が全体の4割を占めたが、学部・専攻により異なっていた。文系の4年生を対象に未内定・無活動学生の意識と行動、及び大学のキャリア形成支援施策との関係をロジスティック回帰分析で調べたところ、内定獲得者では成績がよい、アルバイトやインターンシップに熱心、友人・恋人とのつきあい、サークル活動に熱心なことが認められ、大学のキャリア形成支援施策は一部の事柄が内定獲得に結びついていた。企業と大学の期待とのズレが、改善の懸案事項であると言える。

辻川(2008)は、進路選択過程に対する自己効力と代理体験の効果を検討し、自己効力の因子分析では、「適性評価」「問題解決」「情報収集」「状況適応」の4因子が抽出され、成功体験を読むという代理体験を行った実験群は、統制群と比べて「問題解決」と「状況適応」の得点が高かった。モデル推定を行ったところ、有意なパス係数が示されたのは、適性評価→問題解決、情報収集→状況適応、適性評価↔情報収集の3つであった。

西松(2008)は、教師効力感、教育実習不安、教師志望度に及ぼす教育実習の効果を教育学部学生に調査した。教師効力感尺度の因子分析の結果、「個人的教師効力感」と「一般的教師効力感」の因子が、教育実習不安尺度の因子分析の結果、「授業実践不安」と「児童生徒関係不安」の因子が抽出され、教育実習の前後の比較では「個人的教師効力感」と「教師志望度」が高まり、「授業実践不安」と「児童生徒関係不安」が低減していた。

清水・花井(2008)は、1・2年生を対象にキャリア意思決定の安定性と変化について縦断的研究(半年間隔で2回調査)を行っている。キャリア意思決定尺度の因子分析の結果、「不安・不決断」「葛藤」「モラトリアム」「相談希求」「逃避」「障害不安」の6因子が抽出された。因果的モデルを検証したところ、測定モデルの安定性が一番高かったのは「不決断」、次に「逃避」「障害不安」が続き、「モラトリアム」や「相談希求」は学年間で

違いがあり、2年生で安定性が低下していた。2年生では状態・特性不安も測定し、分析に加えたところ、「不決断」には状態不安は関係せず、特性不安のみが影響するという興味深い結果が得られた。

高橋(2008)は、大学の教養科目「少子高齢社会と生活経済」における生活設計シミュレーションを通じた将来設計能力の育成を目指す授業の実践を紹介し、教育的効果について論じている。

河崎(2010)は、「将来展望・設計」「情報収集・啓発的経験への積極性」「意思決定スキル」「肯定的な自己理解」「他者との関係重視」「生活経験・ライフバランス」の6因子からなるライフキャリア能力・態度尺度を開発した。仕事・生き方に関する授業の経験が有る者は、全下位尺度で得点が高く、就労的教育経験が有る者は、「情報収集・啓発的経験への積極性」と「他者との関係重視」の得点が高く、アルバイトなどの就労経験がある者は、「将来展望・設計」と「情報収集・啓発的経験への積極性」の得点が高く、ボランティア経験がある者は、「情報収集・啓発的経験への積極性」以外の5下位尺度で得点が高かった。

三保・清水(2011)は、大学進学理由と学習観を測定する尺度の開発を行い、大学進学尺度の因子分析では「勉学志向」「正課外活動重視」「受験ランク」「周囲の評価」の4因子、学習観尺度の因子分析では「主体的学習」「自己成長」「単位取得」「受身」の4因子が抽出された。そして、学部間比較や一般入試と推薦入試の比較を行った。

柴田・安住(2011)は、女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動について、就職活動に着目して検討をした。自己効力について、4年生の進路決定者、未決定者、3年生(就職活動開始前)の比較をしたところ、進路決定者が全ての下位尺度で得点が高いこと、進路決定者は早期から意欲的に就職活動をしており、就職希望先への資料収集や関係者からの情報収集も未決定者より多く実行していたことなどが確認された。

劉・浦(2012)は、中国の大学生の将来に対する希望の規定因について、キャリア意識と出世意欲の観点から調査をしている。出世意欲尺度の主成分分析から、「無気力的態度」と「革新的態度」の2主成分が抽出され、共分散構造分析を行ったところ、社会階層は、階層意識、無気力的態度を媒介し、キャリア意識と出世意欲と関連することが分かった。次に、革新的態度の高低で群分けし、多集団同時分析したところ、革新的態度高群では、社会階層は出世意欲の形成に直接の関連はなく、社会階層はキャリア意識の影響を媒介し、出世意欲と関連することが分かった。他方、革新的態度低群では、社会階層は、階層意識、無気力的態度を媒介し、キャリア意識と出世意欲に関連していた。将来に対する希望は、階層意識と社会的態度も関係することが伺われた。

杉本(2012)は、大学生の就職イメージを社会人と対比して調査をしている。第1研究では、就職イメージを自由記述させKJ法で分類したところ、「お金を稼ぐこと」が一番多く、次いで「時間が縛られること」「自立すること」と続いた。社会人では1位は「生きていくために必要なこと」で、次いで「お金を稼ぐこと」と「自分を成長させること」であった。第2研究では、就職イメージ尺度を作成し、因子分析を行った。その結果、「拘束的イメージ」「規範的イメージ」「希望的イメージ」「自立的イメージ」の4因子が抽出された。

若松(2013)は、文科系(除く教員養成系)の大学生に進路についての志望度と自分に合っているかという適合観点、意思決定プロセスについて尋ね、進路決定者と未決定者の比較を行った。志望度を目的変数、適合観点を説明変数とした重回帰分析の結果から、適合観点的「選択肢理解」と「興味」が正の寄与をすることが分かり、これらの得点は決定者の方が高いことが認められた。クラスター分析からは、「全面適応群」「興味と現実群」「人格面主導群」「困難目標群」の4つに分かれ、意思決定プロセス尺度の因子分析から「長期の取組」「試行錯誤」「見通しの現実化」「入学時点の見通し」の4因子が抽出され、分散分析では、「人格面主導群」が他群よりも意思決定が進んでおらず、「全面適応群」が最も望ましいことが分かった。

佐藤(2014)は、大学生の就職活動と特性的自己効力の関連を、3年次と4年次に調査を行った。就職活動における遂行行動の達成尺度の因子分析の結果から、「志望明確化」と「就職活動の遂行」の2因子が抽出された。進路決定群も未決定群も特性的自己効力得点は、4年次の方が増加していた。そして、進路決定状況を予測する要因のロジスティック回帰分析(就職活動前の特性的自己効力得点と進路選択過程に対する自己効力得点を独立変数、進路決定状況を従属変数)の結果、特性的自己効力のオッズ比のみが有意であり、また、特性的自己効力の増減に影響を及ぼす要因のロジスティック回帰分析(就職活動における遂行行動の2つの達成尺度得点を独立変数、特性的自己効力の増減を従属変数)の結果、「志望明確化」のオッズ比のみが有意であった。

大学生を対象とした研究数は、全体の過半数を占めていて大学におけるキャリア教育の重視と深まりを伺うことができた。就職支援のみならず、職業人として「生き方」「在り方」に迫る更なる実践と研究が期待される。

VI. まとめ

2006年度から2013年度までに刊行された『キャリア教育研究』に掲載の46論文の内、小学生から大学生までを対象とした36論文を展望の対象にした。その結果、小学生を対象とする研究は少なく、特別支援学校の児童・生徒を対象とした研究は皆無であるのに対して、高校生や大学生を対象にした研究は多いことが伺えた。

内容は多岐にわたるが、進路選択における自己効力感やキャリア発達の研究が多いことが見いだされた。他方、キャリアカウンセリングの研究は、極めて少なかった。キャリアカウンセリングは開発的教育相談の一種で、進路指導担当やスクールカウンセラーが行うものであり、今後の研究に期待したい。

文 献

- 安達智子 (2006). 大学生の仕事活動に対する自己効力の規定要因 キヤリア教育研究, 24, 1-10.
- 藤原善美 (2009). 青年のジェンダー・アイデンティティーとライフコース展望における自律性の関連性の検討—大学生の調査データの分析— キヤリア教育研究, 28, 19-26.
- 半澤礼之 (2007). 大学生における「学業に対するリアリティショック」尺度の作成 キヤリア教育研究, 25, 15-24.
- 胡 琴菊・村上 隆 (2009). 中国の高校生における職業興味尺度の構成 キヤリア教育研究, 27, 35-42.
- 胡 琴菊・村上 隆・金井篤子 (2010). 中国の高校生における職業興味の規定要因 キヤリア教育研究, 28, 57-65.
- 神谷哲司 (2009). 保育者養成系短期大学生の保育者効力感の縦断的变化—実習時期と就職活動を通じた進路選択過程に着目して— キヤリア教育研究, 28, 9-17.
- 河崎智恵 (2010). ライフキャリアの能力・態度に関する尺度構成の試み キヤリア教育研究, 29, 25-30.
- 金城 光 (2008). 進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連—大学4年生を対象とした性差からの検討— キヤリア教育研究, 27, 15-23.
- 小泉令三 (2008). 「社会性と情動の学習」にもとづく通信制課程高校生のための教育プログラム試案構成— キヤリア教育研究, 27, 1-8.
- 小杉礼子 (2007). 需給両面の変化に対する大学のキャリア形成支援の課題 キヤリア教育研究, 25, 1-14.
- 楠見 孝・栗山直子・齋藤貴浩・上市秀雄 (2008). 進路意思決定における認知・感情過程—高校から大学への追調査に基づく検討— キヤリア教育研究, 26, 3-17.
- 松本浩司 (2008). 高校生の職業観の構造と形成要因—職業モデルとの関連を中心に— キヤリア教育研究, 26, 57-67.
- 三保紀裕・清水和秋 (2011). 大学進学理由と大学での学習観の測定—尺度の構成を中心として— キヤリア教育研究, 29, 43-55.
- 南 雅則・浅川潔司・新見直子・古川雅文・三木麻里子 (2013). 高校生活に対する予期不安と高校生の学校適応感・キャリア意識に関する研究—高校入学初期段階に焦点をあてて— キヤリア教育研究 32, 1-13.
- 宮田延実 (2012). 小学生の希望職業からみた職業的発達の検討 キヤリア教育研究, 30, 53-60.
- 望月由紀 (2008). 高校生の進学アスピレーションに対する特別選抜入試拡大の影響—高校階層に着目して— キヤリア教育研究, 26, 49-56.

- 森本 篤・青木多寿子 (2013). 高校の進路面談で必要とされる教師の指導力—PAC (個人別態度構造) 分析による進学校のベテラン教師と初任者の比較— キャリア教育研究, 32, 15-20.
- 新見直子・前田健一 (2009). 小中高校生を対象としたキャリア意識尺度の作成— キャリア教育研究, 27, 43-55.
- 西松秀樹 (2008). 教師効力感、教育実習不安、教師志望度に及ぼす教育実習の効果— キャリア教育研究, 25, 89-96.
- 劉 暢・浦 光博 (2012). 中国の大学生の将来に対する希望の規定因に関する研究— キャリア意識と出世欲の視点から— キャリア教育研究, 30, 45-51.
- 佐藤 舞 (2014). 大学生の就職活動と特性的自己効力の関連— キャリア教育研究, 32, 39-48.
- 柴田由己・安住伸子 (2011). 女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動— 進路選択過程としての就職活動に着目して— キャリア教育研究, 29, 71-80.
- 清水和秋・花井洋子 (2008). キャリア意思決定の安定性と変化そして不安との関連— 大学1・2年生を対象とした半年間隔での縦断調査から— キャリア教育研究, 26, 19-30.
- 杉本英晴 (2012). 大学生の就職に対するイメージの構造— キャリア教育研究, 31, 15-25.
- 高橋桂子・松井賢二 (2006). 大学における就職支援の在り方に関する考察— 大学の就職支援に対する学生の評価— キャリア教育研究, 24, 21-27.
- 高橋桂子 (2008). 生活設計シミュレーションを通じた将来設計能力の育成— キャリア教育研究, 26, 69-79.
- 辰巳哲子 (2013). キャリア教育の推進に影響を与えるカリキュラムマネジメント要素の検討— 全国の中学校に対する調査分析結果から— キャリア教育研究, 31, 37-44.
- 寺田盛紀・紺田広明・清水和秋 (2012). 高校生の職業観形成とその要因に関する比較教育文化的研究— 6か国における第10年次生に対するアンケート調査結果の分析から— キャリア教育研究, 31, 1-13.
- 富永美佐子 (2010). 高校生の進路選択の構造— 進路選択能力、進路選択自己効力、進路選択行動の関連— キャリア教育研究, 28, 35-45.
- 辻川典文 (2008). 進路選択過程に対する自己効力の因子構造と代理体験の効果の検討— キャリア教育研究, 25, 77-88.
- 臼木悦生・田中宏和 (2009). 主体間相互支援モデルによる地域連携型キャリア教育の在り方に関する考察— 東京・大田区の中学校の事例研究から— キャリア教育研究, 28, 1-8.
- 若松養亮 (2013). 志望進路への適合性の評価観点と進路未決定— 文科系大学生を対象として— キャリア教育研究, 32, 21-29.
- 山田智之 (2011). 職場体験による中学生の進路成熟及び自律的高校進学動機の変容と影響要因— キャリア教育研究, 30, 1-14.
- 山本桂子・西岡正子 (2006). 大学生 (通信教育課程) の職業意識と結婚観— ジェンダーの視点からの研究— キャリア教育研究, 24, 21-31.
- 谷田親彦 (2009). 職業知識・職業関心に対する中学生の認知構造と学年・性別の検討— キャリア教育研究, 27, 57-66.
- 米川和雄・津田 彰 (2010). 高校生のピアコーチによる中学生の生きる力育成— 中高一貫校におけるピアコーチ養成・活用システム構築の取り組み— キャリア教育研究, 29, 13-24.